

様式第 6 3 号

1 注 意 事 項

- (1) 参考様式第 6 1 号の「法第 8 条の基準に対応する事項」は例示です。各事業所の実態に合わせて作成してください。
- (2) 次に掲げる技術上の基準に対応する事項については、「法第 8 条の基準に対応する事項」を参考にして作成してください。
 - ① 第一種製造者の第二種製造設備の基準（液石則第 7 条）
 - ② 第一種製造者のコールド・エバポレータの基準（一般則第 6 条の 2）
 - ③ 第一種製造者のスタンドの基準（一般則第 7 条、第 7 条の 2、液石則第 8 条）
 - ④ 第一種製造者の移動式製造設備等の基準（一般則第 8 条、液石則第 9 条、冷凍則第 8 条）
 - ⑤ 第二種製造者の基準（一般則第 1 0 条、液石則第 1 1 条、冷凍則第 1 1 条）
 - ⑥ 第一種貯蔵所の基準（一般則第 2 1 条、液石則第 2 2 条）
 - ⑦ 第二種貯蔵所の基準（一般則第 2 6 条、液石則第 2 7 条）
 - ⑧ 販売業者等の基準（一般則第 4 0 条、液石則第 4 1 条、冷凍則第 2 7 条）
 - ⑨ 特定高圧ガスの消費者の基準（一般則第 5 5 条、液石則第 5 3 条）
 - ⑩ 特定製造者の製造施設の基準（コンビ則第 5 条）
 - ⑪ 特定製造者のスタンドの基準（コンビ則第 6 条、第 7 条、第 7 条の 2）
 - ⑫ 第一種製造者の製造の方法の基準（冷凍則第 9 条）
 - ⑬ 容器検査所の検査設備の基準（容器則第 3 3 条）

2 作 成 要 領

- (1) 参考様式「法第 8 条の基準に対応する事項」は、記載例ですので下線の付いているところに、数字等必要な事項を記載する等をし、各々の申請等に合わせて作成してください。
- (2) 製造施設等により該当のない条項については、当該条項を削除するか、又は当該条項の欄に「該当なし」のように記載してください。
- (3) 製造施設等の変更をするにも係わらず当該条項のうち変更のないものについては、当該条項の欄に「変更なし」のように記載してください。

法第 8 条の基準に対応する事項

一般高圧ガス保安規則第 6 条第 1 項の技術上の基準に対応する事項

条 項	対 応 事 項	備 考
第 1 号 境界線・警戒標	1 事業所の境界線を明示します。 2 事業所の出入口付近に、外部から識別できる大きさの警戒標を設置します。 3 製造施設の周囲に警戒標を設置します。	添付資料 No. ____
第 2 号 設備距離	製造施設の貯蔵設備及び処理設備の外側から次の設備距離を確保します。 第 1 種設備距離 $L_1 = \underline{\hspace{2cm}}$ m 第 2 種設備距離 $L_2 = \underline{\hspace{2cm}}$ m	添付資料 No. ____
第 3 号 火気施設距離	可燃性ガスは、その製造設備の外側から火気を取り扱う施設に対し 8 m 以上の距離を有します。	添付資料 No. ____
第 4 号 設備間距離	可燃性ガスの製造設備の高圧ガス設備は、その外側から当該製造設備以外の可燃性ガスの製造設備の高圧ガス設備に対し 5 m 以上、酸素の製造設備の高圧ガス設備に対し 10 m 以上の距離を有します。	添付資料 No. ____
第 5 号 貯槽間距離	<u> </u> kg (m³) の可燃性ガスの貯槽は、その外側から他の可燃性ガス、酸素の貯槽に対し、1 m 又は当該貯槽及び他の可燃性ガス、酸素の貯槽の最大直径の和の 4 分の 1 のいずれか大なるものに等しい距離以上の距離を有します。 $\frac{\underline{\hspace{1cm}} \text{ m} + \underline{\hspace{1cm}} \text{ m}}{4} = \underline{\hspace{1cm}} \text{ m}$	添付資料 No. ____
第 6 号 貯槽の朱書	可燃性ガスの貯槽には、その外部から見やすいように当該ガスの名称を朱書します。	
第 7 号 防液堤(1)	<u> </u> トンの可燃性ガス、毒性ガス、酸素の液化ガスの貯槽の周囲には、液状の当該ガスが漏えいした場合にその流出を防止することができる防液堤を設けます。	添付資料 No. ____
第 8 号 防液堤(2)	前号に規定する防液堤の内側及びその外側から 10 m 以内には、当該貯槽の付属設備その他の設備又は施設であって告示で定めるものの以外のは設けません。	
第 9 号 滞留しない構造	可燃性ガスの製造設備を設置する室は、当該ガスが漏えいしたとき滞留しないような構造にします。	添付資料 No. ____
第 10 号 気密な構造	可燃性ガス、毒性ガス、酸素のガス設備（高圧ガス設備及び告示で定めるものを除く。）は、気密な構造にします。	添付資料 No. ____
第 11 号 高圧ガス設備の 耐圧性能	高圧ガス設備は、常用の圧力の 1.5 倍以上の圧力で水その他安全な液体を使用して行う耐圧試験（液体を使用することが困難であると認められるときは、常用の圧力の 1.25 倍以上の圧力で空気、窒素等の気体を使用して行う耐圧試験）又は経済産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験に合格するものにします。 特定設備については、特定設備検査規則第 34 条に規定する耐圧試験のうちの一に合格した特定設備又は特定設備検査規則第 51 条の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて行った耐圧試験に合格した特定設備を使用します。	添付資料 No. ____
第 12 号 高圧ガス設備の 気密性能	高圧ガス設備は、常用の圧力以上の圧力で行う気密試験又は経済産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験に合格するものにします。 特定設備については、特定設備検査規則第 35 条に規定する気密試験に合格した特定設備又は特定設備検査規則第 51 条の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて行った気密試験に合格した特定設備を使用します。	添付資料 No. ____

条 項	対 応 事 項	備 考
第 1 3 号 高圧ガス設備の 肉厚	高圧ガス設備は、常用の圧力、又は常用の温度において発生する最大の応力に対し、当該設備の形状、寸法、常用の圧力若しくは常用の温度における材料の許容応力、溶接継手の効率等に応じ、十分な強度を有するものであり、又は特定設備検査規則第 1 2 条及び第 5 1 条の規定に基づく強度を有し、若しくは高圧ガス設備の製造技術、検査技術等の状況により製造することが適切であると経済産業大臣が認める者の製造した常用の圧力等に応ずる十分な強度を有するものを使用します。	添付資料 No.____
第 1 4 号 ガス設備の材料	ガス設備に使用する材料は、ガスの種類、性状、温度及び圧力等に応じ適切なものにします。この場合において、ガス設備の種類に応じ告示で定める材料は、使用しません。	添付資料 No.____
第 1 5 号 高圧ガス設備の 基礎	高圧ガス設備（告示で定めるものを除く。）の基礎は、不同沈下等により当該高圧ガス設備に有害なひずみが生じないようなものにします。この場合において、貯蔵能力が_____m ³ （トン）の貯槽の支柱（支柱のない貯槽にあっては、その底部）は、同一の基礎に緊結します。	添付資料 No.____
第 1 6 号 貯槽の沈下状況 の測定	貯槽は、その沈下状況を測定するための措置を講じ、告示で定めるところにより沈下状況を測定します。この測定の結果、沈下していたものにあっては、その沈下の程度に応じ適切な措置を講じます。	
第 1 7 号 耐震設計	設備の最高位の正接線から最低位の正接線までの長さが_____mの塔、貯蔵能力が_____m ³ （トン）の貯槽及び配管（告示に定めるものに限る。）並びにこれらの支持構造物及び基礎は、設計地震動、耐震設計構造物の応力等の計算方法、耐震設計構造物の部材の耐震設計用許容応力その他の告示で定める耐震設計の基準により、地震の影響に対して安全な構造にします。	添付資料 No.____
第 1 8 号 温度計	高圧ガス設備には、告示で定めるところにより、温度計を設け、かつ、当該設備内の温度が常用の温度を超えた場合に直ちに常用の温度の範囲内に戻すことができるような措置を講じます。	添付資料 No.____
第 1 9 号 圧力計・安全装置	高圧ガス設備には、告示で定めるところにより、圧力計を設け、かつ、当該設備内の圧力が許容圧力を超えた場合に直ちにその圧力を許容圧力以下に戻すことができる安全装置を設けます。	添付資料 No.____
第 2 0 号 安全弁等の放出管	前号の規定により設けた安全弁、破裂板には、放出管を設けます。この場合において、放出管の開口部の位置は、次のようにします。	添付資料 No.____
	イ <u>可燃性ガス</u> の貯槽に設けたものは、地盤面から 5 m の高さ又は貯槽の頂部から 2 m の高さのいずれか高い位置以上の高さであって、周囲に着火源等のない安全な位置にします。	
	ロ <u>毒性ガス</u> の高圧ガス設備に設けたものは、当該毒性ガスの除害のための設備内にします。	
	ハ <u>その他</u> の高圧ガス設備に設けたものは、近接する建築物又は工作物の高さ以上の高さであって、周囲に着火源等のない安全な位置にします。	
第 2 1 号 低温貯槽の負圧 防止	<u>可燃性ガス</u> の低温貯槽には、当該貯槽の内部の圧力が外部の圧力より低下することにより当該貯槽が破壊することを防止するための措置を講じます。	添付資料 No.____
第 2 2 号 液面計	<u>液化ガス</u> の貯槽には、液面計（告示で定める貯槽以外の貯槽にあっては、丸形ガラス管液面計以外の液面計に限る。）を設けます。この場合において、ガラス管ゲージを使用するときは、当該ガラス管ゲージには、その破損を防止するための措置を講じ、 <u>可燃性ガス</u> 、 <u>毒性ガス</u> の貯槽とガラス管ゲージとを接続する配管には自動式及び手動式の止め弁を設けます。	添付資料 No.____

条 項	対 応 事 項	備 考																																																																													
第 2 3 号 置換の方法	特殊高压ガス、五フッ化ヒ素等の製造設備（当該ガスの通る部分に限る。）は、その内部のガスを不活性ガスにより置換することができる構造又はその内部を真空にすることができる構造にします。この場合において、特殊高压ガス、五フッ化ヒ素等のうちの一種類のガスの配管内に不活性ガスを供給する配管は、他の種類のガスその他の流体（当該一種類のガスと相互に反応することにより災害の発生するおそれがあるガスその他の流体に限る。）の配管内に不活性ガスを供給する配管と系統を別にします。	添付資料 No.____																																																																													
第 2 4 号 貯槽の配管に設けたバルブ	可燃性ガス、毒性ガス、酸素の貯槽（告示で定めるものを除く。）に取り付けた配管（当該ガスを送り出し、又は受け入れるために用いられるものに限り、かつ、貯槽と配管との接続部を含む。）には、次号の規定により設ける緊急遮断装置に係るバルブのほか、2以上のバルブを設け、当該2以上のバルブの1は、当該貯槽の直近に設けます。この場合において、当該貯槽の直近に設けたバルブは、当該ガスを送り出し、又は受け入れるとき以外のときは、閉鎖しておきます。																																																																														
第 2 5 号 緊急遮断装置	内容積が_____ℓの可燃性ガス、毒性ガス、酸素の液化ガスの貯槽に取り付けた配管（当該液化ガスを送り出し、又は受け入れるために用いられるものに限り、かつ、貯槽と配管との接続部を含む。）には、当該貯槽の外面から5m以上離れた位置において操作することができる緊急遮断装置を設けます。	添付資料 No.____																																																																													
第 2 6 号 電気設備	可燃性ガス（アンモニア及びブロムメチルを除く。）の高压ガス設備に係る電気設備は、その設置場所及び当該ガスの種類に応じた防爆性能を有する構造のものにします。	添付資料 No.____																																																																													
第 2 7 号 保安電力	<p>1 対象設備に応じ次のとおり適切な保安電力等を設けます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保安電力等 設 備</th><th>買 電</th><th>自 家 発 電</th><th>蓄電池 装置</th><th>エンジン 駆 動 発 電</th><th>チームター ビン 駆 動 発 電</th><th>空気・ 窒素だめ</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自動制御装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>緊急しゃ断装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>散 水 装 置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>防 消 火 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>冷 却 水 ポ ン プ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>水 噴 霧 装 置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>除 害 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>非 常 照 明 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ガス漏えい検知 警 報 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>通 報 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">○印：該当</p> <p>2 非常照明設備又は通報設備で通常電池を使用するものにあつては、常時使用できる予備電池を保有します。</p>	保安電力等 設 備	買 電	自 家 発 電	蓄電池 装置	エンジン 駆 動 発 電	チームター ビン 駆 動 発 電	空気・ 窒素だめ	自動制御装置							緊急しゃ断装置							散 水 装 置							防 消 火 設 備							冷 却 水 ポ ン プ							水 噴 霧 装 置							除 害 設 備							非 常 照 明 設 備							ガス漏えい検知 警 報 設 備							通 報 設 備							添付資料 No.____
保安電力等 設 備	買 電	自 家 発 電	蓄電池 装置	エンジン 駆 動 発 電	チームター ビン 駆 動 発 電	空気・ 窒素だめ																																																																									
自動制御装置																																																																															
緊急しゃ断装置																																																																															
散 水 装 置																																																																															
防 消 火 設 備																																																																															
冷 却 水 ポ ン プ																																																																															
水 噴 霧 装 置																																																																															
除 害 設 備																																																																															
非 常 照 明 設 備																																																																															
ガス漏えい検知 警 報 設 備																																																																															
通 報 設 備																																																																															

条 項	対 応 事 項	備 考
第 28 号 散水装置	圧縮アセチレンガスを容器に充てんする場所及び当該ガスの充てん容器に係る容器置場には、火災等の原因により容器が破裂することを防止するための散水装置を設けます。	添付資料 No.____
第 29 号 障壁（１）	圧縮機と圧縮アセチレンガスを容器に充てんする場所又は当該ガスの充てん容器に係る容器置場との間及び当該ガスを充てんする場所と当該ガスの充てん容器に係る容器置場との間には、鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁、鋼板製障壁を設けます。	添付資料 No.____
第 30 号 障壁（２）	圧縮機と圧力が 10MPa 以上の圧縮ガスを容器に充てんする場所又は当該ガスの充てん容器に係る容器置場との間には、鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁、鋼板製障壁を設けます。	添付資料 No.____
第 31 号 ガス漏えい検知 警報設備	可燃性ガス、毒性ガスの製造施設には、当該製造施設から漏えいするガスが滞留するおそれのある場所に、当該ガスの漏えいを検知し、かつ、警報するための設備を設けます。 設置箇所数 _____箇所	添付資料 No.____
第 32 号 温度上昇防止措置	可燃性ガス、毒性ガスの貯槽及び当該貯槽の支柱には、温度の上昇を防止するための措置を講じます。 不活性ガス、酸素の貯槽であって可燃性ガスの貯槽の周辺又は可燃性物質を取り扱う設備の周辺にあるもの及び当該貯槽の支柱には、温度の上昇を防止するための措置を講じます。	添付資料 No.____
第 33 号 危険標識	毒性ガスの製造施設には、他の製造施設と区分して、その外部から毒性ガスの製造施設である旨を容易に識別することができるような識別標を設置します。この場合において、ポンプ、バルブ及び継手その他毒性ガスが漏えいするおそれのある箇所には、その旨の危険標識を掲げます。	添付資料 No.____
第 34 号	削除	
第 35 号 配管等の接合	毒性ガスのガス設備に係る配管、管継手及びバルブの接合は、溶接により行います。	添付資料 No.____
第 36 号 配管の二重管	毒性ガスのガス設備に係る配管は、ガスの種類、性状及び圧力並びに当該配管の周辺の状況に応じて必要な箇所を二重管にします。	添付資料 No.____
第 37 号 除害の措置	特殊高压ガス、五フッ化ヒ素等、亜硫酸ガス、アンモニア、塩素、クロルメチル、酸化エチレン、シアン化水素、ホスゲン、硫化水素の製造設備（告示で定めるものを除く。）には、次に掲げる基準により当該ガスが漏えいしたときの除害のための措置を講じます。	添付資料 No.____
	イ 漏えいしたガスの拡散を適切に防止できるものにします。	
	ロ 毒性ガスの吸収のための設備及び吸収剤は、当該毒性ガスの種類、量及び製造工程の態様に応じ適切なものにします。	
	ハ 除害のための作業に必要な防毒マスクその他の保護具を安全な場所に保管し、かつ、適切な状態に維持します。 ① 空気呼吸器、送気式マスク又は酸素呼吸器（全面形） 法定 _____個 計画 _____個 ② 隔離式防毒マスク（全面高濃度形） 法定 _____個 計画 _____個 ③ 保護手袋及び保護長靴（ゴム製又は合成樹脂製） 法定 _____個 計画 _____個 ④ 保護衣（ゴム製又は合成樹脂製） 法定 _____個 計画 _____個	
第 38 号 静電気除去	可燃性ガスの製造設備には、当該製造設備に生ずる静電気を除去する措置を講じます。	添付資料 No.____
第 39 号 防消火設備	可燃性ガス、酸素の製造施設には、防消火設備を設けます。 防火設備：散水装置を設けます。 消火設備：消火器 B-10 型 _____本を設けます。	添付資料 No.____

条 項	対 応 事 項	備 考
第 4 0 号 通報設備	事業所には、事業所の規模及び製造施設の態様に応じ、事業所内で緊急時に必要な連絡を速やかに行うことができる通報設備を設けす。 通報設備： <u>ページング設備及び携帯用拡声器</u> を設けます。	添付資料 No.____
第 4 1 号 バルブ等誤操作 防止措置	製造設備に設けたバルブ又はコック（操作ボタン等により当該バルブ又はコックを開閉する場合にあっては、当該操作ボタン等。）には、次に掲げる基準により、作業員が当該バルブ等を適切に操作することができるような措置を講じます。	
	イ バルブ等には、当該バルブ等の開閉方向（操作することにより当該バルブ等に係る製造設備に保安上重大な影響を与えるバルブ等にあつては、当該バルブ等の開閉状態を含む。）を明示します。	
	ロ バルブ等（操作ボタン等により開閉するものを除く。）に係る配管には、当該バルブ等に近接する部分に、容易に識別することができる方法により、当該配管内のガスその他の流体の種類及び方向を表示します。	
	ハ 操作することにより当該バルブ等に係る製造設備に保安上重大な影響を与えるバルブ等のうち通常使用しないもの（緊急の用に供するものを除く。）には、施錠、封印又はこれらに類する措置を講じます。	
	ニ バルブ等を操作する場所には、当該バルブ等の機能及び使用頻度に応じ、当該バルブ等を確実に操作するため必要な足場を設けるとともに、必要な照度を確保します。	
第 4 2 号 容器置場の基準	容器置場及び充てん容器等は、次に掲げる基準に適合するものにします。	
	イ 容器置場は、明示され、かつ、その外部から見やすいように警戒標を設けたものにします。	添付資料 No.____
	ロ 可燃性ガス及び酸素の容器置き場（充てん容器等が断熱材で被覆してあるもの及びシリンダーキャビネットに収納されているものを除く。）は一階建てとします。ただし、圧縮水素（充てん圧力が 2 0 Mpa を超える充てん容器等を除く。）のみ又は酸素のみを貯蔵する容器置場（不活性ガスを同時に貯蔵するものを含む。）にあっては二階建以下とします。	添付資料 No.____
	ハ 容器置場（貯蔵設備であるものを除く。）の外面から次の置場距離を確保します。 第 1 種置場距離 $l_3 = \underline{\hspace{2cm}}$ m 第 2 種置場距離 $l_4 = \underline{\hspace{2cm}}$ m	添付資料 No.____
	ニ ハの規定を充たすことができないため、鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁、鋼板製障壁を設け、容器置場（貯蔵設備であるものを除く。）の外面から次の置場距離を確保します。 第 1 種置場距離 $l_3 = \underline{\hspace{2cm}}$ m 第 2 種置場距離 $l_4 = \underline{\hspace{2cm}}$ m	添付資料 No.____
	ホ <u>可燃性ガス、酸素</u> の充てん容器（断熱材で被覆してあるものを除く。）に係る容器置場には、不燃性又は難燃性の材料を使用した軽量な屋根を設けます。	添付資料 No.____
	ヘ <u>可燃性ガス</u> の容器置場は、当該ガスが漏えいしたとき滞留しないような構造にします。	添付資料 No.____
	ト <u>ジシラン、ホスフィン、モノシラン</u> の容器置場には、不燃性又は難燃性の材料を使用します。	添付資料 No.____
	チ 特殊高圧ガス、五フッ化ヒ素等、亜硫酸ガス、アンモニア、塩素、クロルメチル、酸化エチレン、シアン化水素、ホスゲン、硫化水素の容器置場には、当該ガスが漏えいしたときの除害のための措置を講じます。	添付資料 No.____

条 項	対 応 事 項	備 考
	<p>リ ロただし書きの二階建て容器置場は、ニ、ホ（二階部分に限る。）及びへに掲げるもののほか、当該容器置場に貯蔵するガスの種類に応じて、経済産業大臣が定める構造とします。</p>	添付資料 No.____
	<p>ヌ 可燃性ガス、酸素の容器置場には、消火設備を設けます。 消火設備：消火器 B－10型 _____本を設けます。</p>	添付資料 No.____
第43号 導管の基準	導管は、次に掲げる基準に適合するものにします。	
	イ 導管は、地崩れ、山崩れ、地盤の不同沈下等のおそれのある場所その他告示で定める場所又は建物の内部若しくは基礎面下に設置しません。	
	ロ 導管を地盤面上に設置するときは、地盤面から離して設置し、かつ、その見やすい箇所に高圧ガスの種類、導管に異常を認めたときの連絡先その他必要な事項を明瞭に記載した標識を設けます。	添付資料 No.____
	ハ 導管を地盤面下に埋設するときは、0.6m以上地盤面から下に埋設し、かつ、その見やすい箇所に高圧ガスの種類、導管に異常を認めたときの連絡先その他必要な事項を明瞭に記載した標識を設けます。	添付資料 No.____
	ニ 導管を水中に設置するときは、船、波等の影響を受けないような深さに設けます。	
	ホ 導管は、常用の圧力の1.5倍以上の圧力で行う耐圧試験及び常用の圧力以上の圧力で行う気密試験又は通商産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験に合格するものにします。	添付資料 No.____
	ヘ 導管は、常用の圧力の2倍以上の圧力で降伏を起こさないような肉厚を有するもの、又は導管の製造技術、検査技術等の状況により製造することが適切であると通商産業大臣が認める者の製造した常用の圧力に応ずる十分な強度を有するものにします。	添付資料 No.____
	ト 導管には、腐食を防止するための措置及び応力を吸収するための措置を講じます。	添付資料 No.____
	チ 導管には、常用の温度を超えないような措置を講じます。	添付資料 No.____
	リ 導管には、当該導管内の圧力が常用の圧力を超えた場合に、直ちに常用の圧力以下に戻すことができるような措置を講じます。	添付資料 No.____
	ヌ 酸素、天然メタンを輸送するための導管とこれに接続する圧縮機（酸素を圧縮する圧縮機については、内部潤滑剤に水を使用するものに限る。）との間には、水分を除去するための措置を講じます。	添付資料 No.____
	ル 事業所を連絡する導管には、通報のための設備を設けます。	添付資料 No.____

一般高圧ガス保安規則第6条第2項の技術上の基準に対応する事項

条 項	対 応 事 項	備 考
第1号 製造の方法	高圧ガスの製造は、その発生、分離、精製、反応、混合、加圧又は減圧において、次に掲げる基準によることにより保安上支障のない状態で行います。	
	イ 安全弁又は逃し弁の修理等のため特に必要な場合以外は、安全弁又は逃し弁に付帯して設けた止め弁は、常に全開にしておきます。	
	ロ 空気液化分離装置の液化酸素だめ内の液化酸素1ℓ中におけるアセチレンの質量、メタン中の炭素の質量又はその他の炭化水素中の炭素の質量がそれぞれ1mg又は200mgを超えたときは、当該空気液化分離装置の運転を中止する等の措置を講じ、かつ、液化酸素を放出します。	
	ハ 次に掲げるガスは、圧縮しません。 (イ) 可燃性ガス（アセチレン、エチレン及び水素を除く。以下この号において同じ。）中の酸素の容量が全容量の4%以上のもの (ロ) 酸素中の可燃性ガスの容量が全容量の4%以上のもの (ハ) アセチレン、エチレン又は水素中の酸素の容量が全容量の2%以上のもの (ニ) 酸素中のアセチレン、エチレン及び水素の容量の合計が全容量の2%以上のもの	
	ニ 2.5MPaを超える圧力の圧縮アセチレンガスを製造するときは、き釈剤を添加します。	
	ホ 空気圧縮機を利用するアキュムレータ設備（付属する貯槽及び配管を含む。）により圧縮空気の加圧又は減圧を行う場合は、次のいずれかの基準によりします。 (イ) アキュムレータ設備系内の空気は、油等を混在しないものとします。 (ロ) アキュムレータ設備系内の空気に油等が混在するおそれがあるものについては、次に掲げる措置を講じます。 ① 油圧を操作するアキュムレータ設備にあつては、空気と油等が隔離されている構造にします。 ② 空気圧縮機に油分離器等を設置します。 ③ 油等の劣化を防止するため、設備内を定期的に清掃し、油等を排除します。	
第2号 高圧ガスの充てん	高圧ガスの製造は、その充てんにおいて、次に掲げる基準によることにより保安上支障のない状態で行います。	
	イ 貯槽に液化ガスを充てんするときは、当該液化ガスの容量が当該貯槽の常用の温度においてその内容積の90%を超えないように充てんします。この場合において、 <u>毒性ガスの液化ガスの貯槽</u> については、当該90%を超えることを自動的に検知することのできる措置を講じます。	
	ロ <u>圧縮ガス（アセチレンを除く。）、液化ガス（液化アンモニア、液化炭酸及び液化塩素に限る。）</u> を継目なし容器に充てんするときは、あらかじめ、その容器について音響検査を行い、音響不良のものについては内部を検査し、内部に腐食、異物等があるときは、当該容器を使用しません。	
	ハ 車両に固定した容器（内容積が4,000ℓ以上のものに限る。）に高圧ガスを送り出し、又は当該容器から高圧ガスを受け入れるときは、車止めを設けること等により当該車両を固定します。	
	ニ アセチレンを容器に充てんするときは、充てん中の圧力が、2.5MPa以下でし、かつ、充てん後の圧力が温度15℃において1.5MPa以下になるまで静置します。	
	ホ 酸化エチレンを貯槽又は容器に充てんするときは、あらかじめ、当該貯槽又は容器の内部のガスを窒素ガス又は炭酸ガスで置換した後に酸又はアルカリを含まないものをします。	

条 項	対 応 事 項	備 考
	ヘ 酸素を容器に充てんするときは、あらかじめ、バルブ、容器及び充てん用配管とバルブとの接触部に付着した石油類、油脂類又は汚れ等の付着物を除去し、かつ、容器とバルブとの間には、可燃性のパッキンを使用しません。	
	ト 高压ガスを容器に充てんするために充てん容器等、バルブ又は充てん用枝管を加熱する際には以下の方法で行います。 (イ) 熱湿布を使用します (ロ) 温度40℃以下の温湯その他の液体（可燃性のもの及び充てん容器等、バルブ又は充てん用枝管に有害な影響を及ぼすおそれのあるものを除く。）を使用します (ハ) 設置場所及び高压ガスの種類に応じた防爆性能を有する構造の空調調和（空気の温度を40℃以下に調節する自動制御装置を設けたものであって、火気で直接加熱する構造のもの及び可燃性ガスを冷媒とするものの以外のものに限る。）を使用します	
	チ 容器則第2条第6号に規定する再充てん禁止容器であって当該容器の刻印等に表示された年月から3年を経過したものに高压ガスを充てんしません。	
	リ 一般複合容器等であって当該容器の刻印等に表示された年月から15年を経過したものには、高压ガスを充てんしません。	
第3号 充てんの措置	高压ガスの充てんは、次に掲げる基準によることにより充てんした後に当該高压ガスが漏えい又は爆発しないような措置を講じてします。	
	イ アセチレンは、高压ガス保安協会が行う多孔質物性能試験に合格するアセトン又はジメチルホルムアミドを浸潤させた多孔質物を内蔵する容器に充てんします。	
	ロ シアン化水素の充てんは、純度98%以上のシアン化水素に安定剤を添加してします。	
	ハ シアン化水素の充てん容器は、充てんした後24時間以上静置し、その後ガスの漏えいのないことを確認しその容器の外面に充てん年月日を明記した票紙を貼ります。	
	ニ 酸化エチレンを入れてある貯槽は、常にその内部の窒素ガス、炭酸ガス及び酸化エチレンガス以外のガスを窒素ガス又は炭酸ガスで置換しておき、かつ、温度5℃以下に保ちます。	
	ホ 酸化エチレンの充てん容器には、温度45℃においてその容器の内部のガスの圧力が0.4MPa以上になるよう窒素ガス又は炭酸ガスを充てんします。	
	ヘ エアゾールの製造用又はその他の工業用に使用される液化石油ガスにあっては、「工業用無臭」の文字を朱書きした票紙をはり、又はその文字を表示した容器に充てんし、その他の液化石油ガスにあっては空気中の混入比率が容積で1,000分の1である場合において感知できるようなにおいがするものを充てんします。	
第4号 設備の点検	高压ガスの製造は、製造設備の使用開始時及び使用終了時に当該製造設備の属する製造施設の異常の有無を点検するほか、1日に1回以上製造をする高压ガスの種類及び製造設備の態様に応じ頻繁に製造設備の作動状況について点検し、異常のあるときは、当該設備の補修その他の危険を防止する措置を講じてします。	
第5号 修理・清掃	ガス設備の修理又は清掃（以下「修理等」という。）及びその後の製造は、次に掲げる基準によることにより保安上支障のない状態で行います。	
	イ 修理等をするときは、あらかじめ、修理等の作業計画及び当該作業の責任者を定め、修理等は、当該作業計画に従い、かつ、当該責任者の監視の下に行い、又は異常があったときに直ちにその旨を当該責任者に通報するための措置を講じて行います。	

条 項	対 応 事 項	備 考
	ロ 可燃性ガス、毒性ガス、酸素のガス設備の修理等をするときは、あらかじめ、その内部のガスをそのガスと反応しにくい不燃性ガス又は液体で置換する等の危険を防止する措置を講じます。	
	ハ 修理等のため作業員がガス設備を開放し、又はガス設備内に入るときは、危険を防止するための措置を講じます。	
	ニ ガス設備を開放して修理するときは、当該ガス設備のうち開放する部分に他の部分からガスが漏えいすることを防止するための措置を講じます。	
	ホ 修理等が終了したときは、当該ガス設備が正常に作動することを確認した後でなければ製造を行いません。	
第 6 号 バルブの保護	製造設備に設けたバルブを操作する場合には、バルブの材質、構造及び状態を勘案して過大な力を加えないよう必要な措置を講じます。	
第 7 号 エアゾールの製造	エアゾールの製造は、次に掲げる基準によりします。	
	イ エアゾール（殺虫剤の用に供するものを除く。）の製造には、毒性ガスを使用しません。	
	ロ 人体に使用するエアゾール（告示で定めるものを除く。）の噴射剤である高压ガスは、可燃性ガス（告示で定めるものを除く。）ではありません。	
	ハ エアゾールの製造は、次に掲げる基準に適合する容器によりします。 （イ） 内容積が 1 0 0 c㎡を超える容器は、その材料に鋼又は軽金属を使用したものにします。 （ロ） 金属製の容器にあつては内容物による腐食を防止するための措置を講じたものであり、ガラス製の容器にあつては合成樹脂等によりその内面又は外面を被覆したものにします。 （ハ） 温度 5 0℃における容器内の圧力の 1. 5 倍の圧力で変形せず、かつ、温度 5 0℃における容器内の圧力の 1. 8 倍の圧力で破裂しないものにします。 （ニ） 内容積が 3 0 c㎡を超える容器は、エアゾール又はその他の用途に使用されたことのないものにします。 （ホ） 使用中噴射剤が噴出しない構造の容器にあつては、使用後当該噴射剤である高压ガスを当該容器から容易に排出することができる構造のものにします。	
	ニ エアゾールの製造設備の周囲 2 m 以内には、引火性又は発火性の物を置きません。	
	ホ エアゾールの製造は、防火上有効な措置を講じて行います。	
	ヘ エアゾールの製造を行う室には、作業に必要な物以外の物を置きません。	
	ト エアゾールの製造は、温度 3 5℃において容器の内圧が 0. 8MP a 以下になり、かつ、エアゾールの容量が容器の内容積の 9 0 % 以下になるようにします。	
	チ 容器を転倒してエアゾールを製造するときは、当該容器を固定する転倒台を使用します。	
	リ エアゾールの充てんされた容器は、その全数について温水試験槽で当該エアゾールの温度を 4 8℃にしたとき又は告示で定める方法により試験をしたときに、当該エアゾールが漏えいしないものにします。	
	ヌ エアゾールの充てんされた容器（内容積が 3 0 c㎡を超えるものに限る。）の外面には、当該エアゾールを製造した者の名称又は記号、製造番号及び取扱いに必要な注意（使用中噴射剤が噴出しない構造の容器にあつては、使用後当該噴出剤を当該容器から排出するときに必要な注意を含む。）を明示します。	

条 項	対 応 事 項	備 考
第 8 号 容器置場の基準	容器置場並びに充てん容器及び残ガス容器（以下「充てん容器等」という。）は、次に掲げる基準に適合するものにします。	添付資料No.
	イ 充てん容器等は、充てん容器及び残ガス容器にそれぞれ区分し容器置場に置きます。	
	ロ 可燃性ガス、毒性ガス、酸素の充てん容器等は、それぞれ区分して容器置場に置きます。	
	ハ 容器置場には、計量器等作業に必要な物以外の物を置きません。	
	ニ 容器置場（不活性ガス及び空気のものを除く。）の周囲 2 m 以内においては、火気の使用を禁じ、かつ、引火性又は発火性の物を置きません。 容器置場（不活性ガス及び酸素のものを除く。）の周囲 2 m 以内に <u>火気、引火性の物、発火性の物があるため、鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁</u> を設けます。	
	ホ 充てん容器等は、常に温度 4 0℃以下に保ちます。	
	ヘ 充てん容器等（内容積が 5 ℓ 以下のものを除く。）には、転落、転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講じ、かつ、粗暴な取扱いをしません。	
	ト <u>可燃性ガス</u> の容器置場には、携帯電燈以外の燈火を携えて立ち入りません。	

法第 8 条の基準に対応する事項

液化石油ガス保安規則第 6 条第 1 項の技術上の基準に対応する事項

条 項	対 応 事 項	備 考
第 1 号 境界線・警戒標	1 事業所の境界線を明示します。 2 事業所の出入口付近に、外部から識別できる大きさの警戒標を設置します。 3 製造施設の周囲に警戒標を設置します。	添付資料 No. ____
第 2 号 設備距離	製造施設の貯蔵設備及び処理設備の外面から次の設備距離を確保します。 第 1 種設備距離 $L_1 = \underline{\hspace{2cm}} \text{ m}$ 第 2 種設備距離 $L_4 = \underline{\hspace{2cm}} \text{ m}$	添付資料 No. ____
第 3 号 設備距離の緩和	前号の規定を充たすことができないため、貯蔵設備及び処理設備を地盤面下に埋設し、かつ、鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁、鋼板製障壁を設けます。	添付資料 No. ____
第 4 号 貯槽の埋設	当該地域は、第一種保安物件又は第二種保安物件が密集し、特に公共の安全を維持する必要がある地域であって、経済産業大臣が指定する地域においては、貯槽を地盤面下に埋設します。	
第 5 号 貯槽の埋設の基準	地盤面下に埋設する貯槽は、次に掲げる基準に適合するものにします。	
	イ 貯槽は、蓋、壁及び底の厚さがそれぞれ 30 cm 以上の防水措置を施した鉄筋コンクリート造りの室（以下「貯槽室」という。）に設置し、かつ、次の（イ）、（ロ）又は（ハ）に掲げる措置を講じます。 （イ） 貯槽の周囲に乾燥砂を詰めます。 （ロ） 貯槽を水没させます。 （ハ） 貯槽室内を強制換気します。	添付資料 No. ____
	ロ 第 3 号又は第 4 号の規定により貯槽を地盤面下に埋設するときは、貯槽の頂部は、0.6 m 以上地盤面から下にします。	添付資料 No. ____
	ハ 貯槽を 2 以上隣接して設置する場合は、その相互間に 1 m 以上の間隔を保ちます。	添付資料 No. ____
第 6 号 貯槽の腐しよく防止	貯槽をその一部が地盤面下にあるように設置する場合は、当該地盤面下の部分の貯槽には、地盤面下にある部分の腐食を防止する措置を講じます。	
第 7 号 火気施設距離	製造設備は、その外面から火気を取り扱う施設に対し 8 m 以上の距離を有します。	添付資料 No. ____
第 8 号 貯槽間距離	$\underline{\hspace{2cm}} \text{ kg}$ の貯槽は、その外面から他の $\underline{\hspace{2cm}} \text{ kg}$ (m ³) 液化石油ガス、酸素の貯槽に対し、1 m 又は当該貯槽及び他の貯槽、当該酸素の貯槽の最大直径の和の 4 分の 1 のいずれか大なるものに等しい距離以上の距離を有します。 $\frac{\underline{\hspace{2cm}} \text{ m} + \underline{\hspace{2cm}} \text{ m}}{4} = \underline{\hspace{2cm}} \text{ m}$	添付資料 No. ____
第 9 号 貯槽の朱書	貯槽には、その外部から見やすいように液化石油ガスの貯槽である旨を朱書します。	
第 10 号 防液堤(1)	$\underline{\hspace{2cm}}$ トンの貯槽の周囲には、液状の液化石油ガスが漏えいした場合にその流出を防止することができる防液堤を設けます。	添付資料 No. ____
第 11 号 防液堤(2)	前号に規定する防液堤の内側及びその外面から 10 m 以内には、当該貯槽の付属設備その他の設備又は施設であって告示で定めるもの以外のものは設けません。	
第 12 号 滞留しない構造	製造設備を設置する室は、液化石油ガスが漏えいしたとき滞留しないような構造にします。	添付資料 No. ____
第 13 号 気密な構造	ガス設備（高圧ガス設備を除く。）は、気密な構造にします。	添付資料 No. ____

条 項	対 応 事 項	備 考
第 1 4 号 ガス設備の材料	ガス設備に使用する材料は、液化石油ガスの性状、温度及び圧力等に応じ適切なものにします。この場合において、ガス設備の種類に応じ告示で定める材料は、使用しません。	添付資料 No.____
第 1 5 号 高 圧 ガ ス 設 備 の 基 礎	高圧ガス設備（告示で定めるものを除く。）の基礎は、不同沈下等により当該高圧ガス設備に有害なひずみが生じないようなものにします。この場合において、貯蔵能力が_____m ³ （トン）の貯槽の支柱（支柱のない貯槽にあっては、その底部）は、同一の基礎に緊結します。	添付資料 No.____
第 1 6 号 貯 槽 の 沈 下 状 況 の 測 定	貯槽は、その沈下状況を測定するための措置を講じ、告示で定めるところにより、その沈下状況を測定します。この測定の結果、沈下していたものにあつては、その沈下の程度に応じ適切な措置を講じます。	
第 1 7 号 高 圧 ガ ス 設 備 の 耐 圧 性 能	高圧ガス設備は、常用の圧力の 1.5 倍以上の圧力で水その他安全な液体を使用して行う耐圧試験（液体を使用することが困難であると認められるときは、常用の圧力の 1.25 倍以上の圧力で空気、窒素等の気体を使用して行う耐圧試験）又は経済産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験に合格するものにします。 特定設備については、特定設備検査規則第 3 4 条に規定する耐圧試験のうちの一に合格した特定設備又は特定設備検査規則第 5 1 条の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて行った耐圧試験に合格した特定設備を使用します。	添付資料 No.____
第 1 8 号 高 圧 ガ ス 設 備 の 気 密 性 能	高圧ガス設備は、常用の圧力以上の圧力で行う気密試験又は経済産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験に合格するものにします。 特定設備については、特定設備検査規則第 3 5 条に規定する気密試験に合格した特定設備又は特定設備検査規則第 5 1 条の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて行った気密試験に合格した特定設備を使用します。	添 付 資 料 No.____
第 1 9 号 高 圧 ガ ス 設 備 の 肉 厚	高圧ガス設備は、常用の圧力、又は常用の温度において発生する最大の応力に対し、当該設備の形状、寸法、常用の圧力若しくは常用の温度における材料の許容応力、溶接継手の効率等に応じ、十分な強度を有するものであり、又は特定設備検査規則第 1 2 条及び第 5 1 条の規定に基づく強度を有し、若しくは高圧ガス設備の製造技術、検査技術等の状況により製造することが適切であると経済産業大臣が認める者の製造した常用の圧力等に応ずる十分な強度を有するものを使用します。	添 付 資 料 No.____
第 2 0 号 耐震設計	貯蔵能力が_____トンの貯槽及び配管並びにその支持構造物及び基礎は、設計地震動、耐震設計構造物の応力等の計算方法、耐震設計構造物の部材の耐震設計用許容応力その他の告示で定める耐震設計の基準により、地震の影響に対して安全な構造にします。	添 付 資 料 No.____
第 2 1 号 圧力計・安全装置	高圧ガス設備には、告示で定めるところにより、圧力計を設け、かつ、当該設備内の圧力が許容圧力を超えた場合に直ちにその圧力を許容圧力以下に戻すことができる安全装置を設けます。	添 付 資 料 No.____
第 2 2 号 安全弁等の放出管	前号の規定により設けた <u>安全弁、破裂板</u> には、放出管を設けます。この場合において、放出管の開口部の位置は、周囲に着火源等のない安全な位置であつて、貯槽に設けたものにあつては地盤面から 5 m の高さ又は貯槽の頂部から 2 m の高さのいずれか高い位置以上の高さ、その他の高圧ガス設備に設けたものにあつては近接する建築物又は工作物の高さ以上の高さにします。	添 付 資 料 No.____
第 2 3 号 低 温 貯 槽 の 負 圧 防 止	低温貯槽には、当該貯槽の内部の圧力が外部の圧力より低下することにより当該貯槽が破壊することを防止するための措置を講じます。	添 付 資 料 No.____
第 2 4 号 液面計	貯槽には、液面計（丸形ガラス管液面計を除く。）を設けます。この場合において、ガラス管ゲージを使用するときは、当該ガラス管ゲージにはその破損を防止するための措置を講じ、貯槽とガラス管ゲージとを接続する配管には自動式及び手動式の止め弁を設けます。	添 付 資 料 No.____

条 項	対 応 事 項	備 考																																																
第 2 5 号 貯 槽 の 配 管 に 設 け た バ ル ブ	貯槽（告示で定めるものを除く。）に取り付けた配管（液化石油ガスを送り出し、又は受け入れるために用いられるものに限り、かつ、貯槽と配管との接続部を含む。）には、次号の規定により設ける緊急遮断装置に係るバルブのほか、2以上のバルブを設け、当該2以上のバルブの1は、当該貯槽の直近に設けます。この場合において、当該貯槽の直近に設けたバルブは、液化石油ガスを送り出し、又は受け入れるとき以外のときは、閉鎖しておきます。	添 付 資 料 No. _____																																																
第 2 6 号 緊急遮断装置	内容積が _____ ℓ の貯槽に取り付けた配管（液状の液化石油ガスを送り出し、又は受け入れるために用いられるものに限り、かつ、貯槽と配管との接続部を含む。）には、当該貯槽の外側から 5 m 以上離れた位置において操作することができる緊急遮断装置を設けます。	添 付 資 料 No. _____																																																
第 2 7 号 電気設備	高圧ガス設備に係る電気設備は、液化石油ガスに対し防爆性能を有する構造のものにします。	添 付 資 料 No. _____																																																
第 2 8 号 耐熱性の構造	地盤面上に設置する貯槽及びその支柱には、不燃性の断熱材で被覆すること等により耐熱性の構造とし、又は当該貯槽及びその支柱にその外側から 5 m 以上離れた位置において操作することができる冷却用散水装置を設けます。	添 付 資 料 No. _____																																																
第 2 9 号 ガ ス 漏 え い 検 知 警 報 設 備	製造施設には、当該施設から漏えいする液化石油ガスが滞留するおそれのある場所に、当該液化石油ガスの漏えいを検知し、かつ、警報するための設備を設けます。 設置箇所数 _____ 箇所	添 付 資 料 No. _____																																																
第 3 0 号 静電気除去	製造設備には、当該製造設備に生ずる静電気を除去する措置を講じます。	添 付 資 料 No. _____																																																
第 3 1 号 防消火設備	製造施設には、防消火設備を設けます。 防火設備：散水装置を設けます。 消火設備：消火器 B－10型 _____ 本を設けます。	添 付 資 料 No. _____																																																
第 3 2 号 保安電力	1 対象設備に応じ次のとおり適切な保安電力等を設けます。 <table><tr><th>保安電力等 設 備</th><th>買 電</th><th>自 家 発 電</th><th>蓄電池 装 置</th><th>エンジン駆 動発電</th><th>空気・ 窒素 だめ</th></tr><tr><td>緊急しゃ断装置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>散 水 装 置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防 消 火 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>水 噴 霧 装 置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>非 常 照 明 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ガ ス 漏 え い 検 知 警 報 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>通 報 設 備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p style="text-align: right;">○印：該当</p> 2 非常照明設備又は通報設備で通常電池を使用するものにあつては、常時使用できる予備電池を保有します。	保安電力等 設 備	買 電	自 家 発 電	蓄電池 装 置	エンジン駆 動発電	空気・ 窒素 だめ	緊急しゃ断装置						散 水 装 置						防 消 火 設 備						水 噴 霧 装 置						非 常 照 明 設 備						ガ ス 漏 え い 検 知 警 報 設 備						通 報 設 備						添 付 資 料 No. _____
保安電力等 設 備	買 電	自 家 発 電	蓄電池 装 置	エンジン駆 動発電	空気・ 窒素 だめ																																													
緊急しゃ断装置																																																		
散 水 装 置																																																		
防 消 火 設 備																																																		
水 噴 霧 装 置																																																		
非 常 照 明 設 備																																																		
ガ ス 漏 え い 検 知 警 報 設 備																																																		
通 報 設 備																																																		
第 3 3 号 通報設備	事業所には、事業所の規模及び製造施設の態様に応じ、事業所内で緊急時に必要な連絡を速やかに行うことができる通報設備を設けます。 通報設備：ページング設備及び携帯用拡声器を設けます。	添 付 資 料 No. _____																																																

条 項	対 応 事 項	備 考
第 3 4 号 バルブ等誤操作防止措置	製造設備に設けたバルブ又はコック（操作ボタン等により当該バルブ又はコックを開閉する場合にあっては、当該操作ボタン等。）には、次に掲げる基準により、作業員が当該バルブ等を適切に操作することができるような措置を講じます。	
	イ バルブ等には、当該バルブ等の開閉方向（操作することにより当該バルブ等に係る製造設備に保安上重大な影響を与えるバルブ等にあつては、当該バルブ等の開閉状態を含む。）を明示します。	
	ロ バルブ等（操作ボタン等により開閉するものを除く。）に係る配管には、当該バルブ等に近接する部分に、容易に識別することができる方法により、当該配管内の液化石油ガスその他の流体の種類及び方向を表示します。	
	ハ 操作することにより当該バルブ等に係る製造設備に保安上重大な影響を与えるバルブ等のうち通常使用しないもの（緊急の用に供するものを除く。）には、施錠、封印又はこれらに類する措置を講じます。	
	ニ バルブ等を操作する場所には、当該バルブ等の機能及び使用頻度に応じ、当該バルブ等を確実に操作するため必要な足場を設けるとともに、必要な照度を確保します。	
第 3 5 号 容器置場の基準	容器置場及び充てん容器等は、次に掲げる基準に適合するものにします。	
	イ 容器置場は、明示され、かつ、その外部から見やすいように警戒標を掲げます。	添 付 資 料 No. _____
	ロ 容器置場は、二階建以下とします。	添 付 資 料 No. _____
	ハ 容器置場（貯蔵設備であるものを除く。）の外側から次の置場距離を確保します。 第 1 種置場距離 l_1 = _____ m 第 2 種置場距離 l_2 = _____ m	添 付 資 料 No. _____
	ニ ロの規定を充たすことができないため、 <u>鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁、鋼板製障壁</u> を設け、容器置場（貯蔵設備であるものを除く。）の外側から次の置場距離を確保します。 第 1 種置場距離 l_1 = _____ m 第 2 種置場距離 l_2 = _____ m	添 付 資 料 No. _____
	ホ 充てん容器（断熱材で被覆してあるものを除く。）に係る容器置場には、不燃性又は難燃性の材料を使用した軽量の屋根を設けます。	添 付 資 料 No. _____
	ヘ 容器置場は、当該ガスが漏えいしたとき滞留しないような構造にします。	添 付 資 料 No. _____
	ト 二階建ての容器置場は、ニ、ホ及びヘに掲げるもののほか、経済産業大臣が定める構造とします。	
	チ 容器置場には、消火設備を設けます。 消火設備：消火器 B-10型 _____本を設けます。	添 付 資 料 No. _____
第 3 6 号 導管の基準	導管は、次に掲げる基準に適合するものにします。	
	イ 導管は、地崩れ、山崩れ、地盤の不同沈下等のおそれのある場所その他告示で定める場所又は建物の内部若しくは基礎面下に設置しません。	
	ロ 導管を地盤面上に設置するときは、地盤面から離して設置し、かつ、その見やすい箇所に液化石油ガスの導管である旨、導管に異常を認めたときの連絡先その他必要な事項を明瞭に記載した危険標識を設けます。	添 付 資 料 No. _____
	ハ 導管を地盤面下に埋設するときは、0.6 m以上地盤面から下に埋設し、かつ、適当な場所に埋設位置を示す標識を設けます。	添 付 資 料 No. _____
	ニ 導管を水中に設置するときは、船、波等の影響を受けないような深さに設けます。	

条 項	対 応 事 項	備 考
	ホ 導管は、常用の圧力の1.5倍以上の圧力で行う耐圧試験及び常用の圧力以上の圧力で行う気密試験又は通商産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験に合格するものにします。	添 付 資 料 No. _____
	ヘ 導管は、常用の圧力の2倍以上の圧力で降伏を起こさないような肉厚を有し、又は導管の製造技術、検査技術等の状況により製造することが適切であると通商産業大臣の認める者が製造した常用の圧力に応ずる十分な強度を有するものにします。	添 付 資 料 No. _____
	ト 導管には、腐食を防止する措置及び応力を吸収する措置を講じます。	添 付 資 料 No. _____
	チ 導管には、常用の温度を超えないような措置を講じます。	添 付 資 料 No. _____
	リ 導管には、当該導管内の圧力が常用の圧力を超えた場合に、直ちに常用の圧力以下に戻すことができるような措置を講じます。	添 付 資 料 No. _____
	ヌ 事業所を連絡する導管には、通報のための設備を設けます。	添 付 資 料 No. _____

液化石油ガス保安規則第6条第2項の技術上の基準に対応する事項

条 項	対 応 事 項	備 考
第1号 製造の方法	液化石油ガスの製造は、その発生、加圧、減圧又は充てんにおいて、次に掲げる基準によることにより保安上支障のない状態で行います。	
	イ 安全弁又は逃し弁の修理等のため特に必要な場合以外は、安全弁又は逃し弁に付帯して設けた止め弁は、常に全開にしておきます。	
	ロ 貯槽に液化石油ガスを充てんするときは、液化石油ガスの容量が当該貯槽の常用の温度においてその内容積の90%を超えないように充てんします。	
	ハ 車両に固定した容器（内容積が4,000ℓ以上のものに限る。）に液化石油ガスを送り出し、又は当該容器から受け入れるときは、車止めを設けること等により当該車両を固定します。	
	ニ 液化石油ガスを容器に送り出し、又は容器から受け入れる製造設備の配管と当該容器の配管との接続部分において液化石油ガスが漏えいするおそれがないことを確認し、かつ、送り出し、又は受け入れた後は、これらの配管内の液化石油ガスを危害の生ずるおそれがないように少量ずつ放出した後これら配管を取りはずします。	
	ホ 液化石油ガスを容器に充てんするため充てん容器等、バルブ又は充てん用枝管を加熱するときは、次に掲げるいずれかの方法により行います。 (イ) 熱湿布を使用します。 (ロ) 温度40℃以下の温湯その他の液体（可燃性のもの及び充てん容器等、バルブ又は充てん用枝管に有害な影響を及ぼすおそれのあるものを除く。）を使用します。 (ハ) 液化石油ガスに対し、設置場所に応じた防爆性能を有する空気調和設備（空気の温度を40℃以下に調節する自動制御装置を設けたものであって、火気で直接空気を加熱する構造のもの及び可燃性ガスを冷媒とするもの以外のものに限る。）を使用します。	
第2号 液化石油ガスの充てん	液化石油ガスを充てんするときは、エアゾール又はガスライターガスの製造用その他工業用に使用される液化石油ガスにあっては「工業用無臭」の文字を朱書した標紙を貼り、又はその文字を表示した容器に充てんし、その他の液化石油ガスにあっては空気中の混入比率が容量で千分の一である場合において感知できるようなにおいがするものを容器に充てんします。	
第3号 エアゾール等の製造	エアゾール又はガスライターガス又は液化石油ガスこんろ（カセットこんろに限る。）用燃料ガス（以下「エアゾール等」という。）の製造は、次に掲げる基準によりします。	
	イ エアゾール等の製造は、次に掲げる基準に適合する容器により行います。 (イ) 内容積が100㎤を超える容器は、その材料に鋼又は軽金属を使用したものにします。 (ロ) 金属製の容器にあっては、内容物による腐食を防止するための措置を講じたものであり、ガラス製の容器にあっては、合成樹脂等によりその内面又は外面を被覆したものにします。 (ハ) 温度50℃における容器内の圧力の1.5倍の圧力で変形せず、かつ、温度50℃における容器内の圧力の1.8倍の圧力で破裂しないもの又は、圧力1.3MPaで変形せず、かつ、圧力1.5MPaで破裂しないものにします。	
	(ニ) 内容積が30㎤を超える容器は、エアゾール等又はその他の用途に使用されたことのないものとします。 (ホ) 使用中噴射剤が噴出しない構造の容器にあっては、使用後当該噴射剤である高压ガスを当該容器から容易に排出することができる構造のものにします。	
	ロ エアゾール等の製造設備の周囲2m以内には、引火性又は発火性の物を置きません。	

条 項	対 応 事 項	備 考
	ハ エアゾール等の製造は、防火上有効な措置を講じて行います。	
	ニ エアゾール等の製造を行う室には、作業に必要な物以外の物を置きません。	
	ホ エアゾール等の製造は、温度 35℃において容器の内圧が 0.8MPa 以下になり、かつ、エアゾールの容量が容器の内容積の 90%以下になるようにします。	
	ヘ 容器を転倒してエアゾール等を製造するときは、当該容器を固定する転倒台を使用します。	
	ト エアゾール等の充てんされた容器は、その全数について温水試験槽で当該エアゾールの温度を 48℃にしたとき又は告示で定める方法により試験をしたときに、当該エアゾールが漏えいしないものにします。	
	チ エアゾール等の充てんされた容器（内容積が 30㎤を超えるものに限る。）の外面には、当該エアゾールを製造した者の名称又は記号、製造番号及び取扱いに必要な注意（使用中噴射剤が噴出しない構造の容器にあっては、使用後当該噴出剤を当該容器から排出するときに必要な注意を含む。）を明示します。	
第 4 号 設備の点検	液化石油ガスの製造は、製造設備の使用開始時及び使用終了時に当該製造設備の属する製造施設の異常の有無を点検するほか、1日に1回以上製造設備の態様に応じ頻繁に製造設備の作動状況について点検し、異常のあるときは、当該設備の補修その他の危険を防止する措置を講じてします。	
第 5 号 修理・清掃	ガス設備の修理又は清掃（以下「修理等」という。）及びその後の製造は、次に掲げる基準によることにより保安上支障のない状態で行います。	
	イ 修理等をするときは、あらかじめ、修理等の作業計画及び当該作業の責任者を定め、修理等は、当該作業計画に従い、かつ、当該責任者の監視の下に行い、又は異常があったときに直ちにその旨を当該責任者に通報するための措置を講じて行います。	
	ロ ガス設備の修理等をするときは、危険を防止するための措置を講じます。	
	ハ 修理等のため作業員がガス設備を開放し、又はガス設備内に入るときは、危険を防止するための措置を講じます。	
	ニ ガス設備を開放して修理するときは、当該ガス設備のうち開放する部分に他の部分からガスが漏えいすることを防止するための措置を講じます。	
	ホ 修理等が終了したときは、当該ガス設備が正常に作動することを確認した後でなければ製造を行いません。	
第 6 号 バルブの保護	製造設備に設けたバルブを操作する場合には、バルブの材質、構造及び状態を勘案して過大な力を加えないよう必要な措置を講じます。	
第 7 号 容器置場の基準	容器置場並びに充てん容器及び残ガス容器（以下「充てん容器等」という。）は、次に掲げる基準に適合するものにします。	
	イ 充てん容器等は、充てん容器及び残ガス容器にそれぞれ区分し容器置場に置きます。	
	ロ 容器置場には、計量器等作業に必要な物以外の物を置きません。	
	ハ 容器置場の周囲 2m 以内においては、火気の使用を禁じ、かつ、引火性又は発火性の物を置きません。 容器置場の周囲 2m 以内に <u>火気、引火性の物、発火性の物</u> があるため、 <u>鉄筋コンクリート製障壁、コンクリートブロック製障壁</u> を設けます。	
	ニ 充てん容器等は、常に温度 40℃以下に保ちます。	
	ホ 充てん容器等（内容積が 5ℓ 以下のものを除く。）には、転落、転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講じ、かつ、粗暴な取扱いをしません。	
	ヘ 容器置場には、携帯電燈以外の燈火を携えて立ち入りません。	

法第 8 条の基準に対応する事項

冷凍保安規則第 7 条第 1 項の技術上の基準に対応する事項

条 項	対 応 事 項	備 考
第 1 号 引火性・発火性 物質のたい積及 び火気	圧縮機、油分離器、凝縮器及び受液器並びにこれらの間の配管は、引火性又は発火性の物（作業に必要なものを除く。）をたい積した場所及び火気（当該製造設備内のものを除く。）の付近にないこと。ただし、当該火気に対して安全な措置を講じた場合は、この限りでない。 設備周辺の状況 火気等まで _____ m	添付資料 No. _____
第 2 号 警戒標	1 事業所の境界線を明示します。 2 事業所の出入口付近に、外部から識別できる大きさの警戒標を設置します。 3 製造施設の周囲に警戒標を設置します。	添付資料 No. _____
第 3 号 滞留しないよ うな構造	圧縮機、油分離器、凝縮器若しくは受液器又はこれらの間の配管（可燃性ガス又は毒性ガスの製造設備のものに限る。）を設置する室は、冷媒ガスが漏えいしたとき滞留しないような構造とします。	添付資料 No. _____
第 4 号 振動、衝撃、腐 食により冷媒ガ スが漏洩しない 構造	製造設備は、振動、衝撃、腐食等により冷媒ガスが漏れないものとします。	添付資料 No. _____
第 5 号 耐震設計構造	凝縮器（縦置円筒形で胴部の長さが五メートル以上のものに限る。）、受液器（内容積が五千リットル以上のものに限る。）及び配管（経済産業大臣が定めるものに限る。）並びにこれらの支持構造物及び基礎（以下「耐震設計構造物」という。）は、耐震設計構造物の設計のための地震動（以下この号において「設計地震動」という。）、設計地震動による耐震設計構造物の耐震上重要な部分に生じる応力等の計算方法（以下この号において「耐震設計構造物の応力等の計算方法」という。）、耐震設計構造物の部材の耐震設計用許容応力その他の経済産業大臣が定める耐震設計の基準により、地震の影響に対して安全な構造とします。	添付資料 No. _____
第 6 号 冷媒設備の気 密性能・耐圧性能	冷媒設備は、許容圧力以上の圧力で行う気密試験及び配管以外の部分について許容圧力の一・五倍以上の圧力で水その他の安全な液体を使用して行う耐圧試験（液体を使用することが困難であると認められるときは、許容圧力の一・二五倍以上の圧力で空気、窒素等の気体を使用して行う耐圧試験）又は経済産業大臣がこれらと同等以上のものと認めた高压ガス保安協会（以下「協会」という。）が行う試験に合格するものにします。	添付資料 No. _____
第 7 号 圧力計	冷媒設備（圧縮機（当該圧縮機が強制潤滑方式であつて、潤滑油圧力に対する保護装置を有するものは除く。）の油圧系統を含む。）には、圧力計を設けます。	添付資料 No. _____
第 8 号 安全弁等	冷媒設備には、当該設備内の冷媒ガスの圧力が許容圧力を超えた場合に直ちに許容圧力以下に戻すことができる安全装置を設けます	添付資料 No. _____
第 9 号 安全弁等の放 出管	前号の規定により設けた安全装置（当該冷媒設備から大気冷媒ガスを放出することのないもの及び不活性ガスを冷媒ガスとする冷媒設備に設けたもの並びに吸収式アンモニア冷凍機（次号に定める基準に適合するものに限る。以下この条において同じ。）に設けたものを除く。）のうち安全弁又は破裂板には、放出管を設けます。この場合において、放出管の開口部の位置は、放出する冷媒ガスの性質に応じた適切な位置とします。	添付資料 No. _____

条 項	対 応 事 項	備 考
第 9 号の 2 吸収式アンモニア冷凍機	<p>前号に規定する吸収式アンモニア冷凍機は、次に掲げる基準に適合するものとします。</p> <p>イ 屋外に設置するものであつて、アンモニア充てん量は、一台当たり二十五キログラム以下のものであること。</p> <p>ロ 冷媒設備及び発生器の加熱装置を一つの架台上に一体に組立てたものであること。</p> <p>ハ 運転中は、冷凍設備内の空気を常時吸引排気し、冷媒が漏えいした場合に危険性のない状態に拡散できる構造であること。</p> <p>ニ 冷媒配管が屋内に敷設されないものであつて、かつ、ブラインが直接空気又は被冷却目的物に接触しない構造のものであること。</p> <p>ホ 冷媒設備の材料は、振動、衝撃、腐食等により冷媒ガスが漏れないものであること。</p> <p>ヘ 冷媒設備に係る配管、管継手及びバルブの接合は、溶接により行われているものであること。ただし、溶接によることが適当でない場合は、保安上必要な強度を有するフランジ接合により行われるものであること。</p> <p>ト 安全弁は、冷凍設備の内部に設けられ、かつ、その吹出し口は、吸引排気の容易な位置に設けられていること。</p> <p>チ 発生器には、適切な高温遮断装置が設けられていること。</p> <p>リ 発生器の加熱装置は、屋内において作動を停止できる構造であり、かつ、立ち消え等の異常時に対応できる安全装置が設けられていること。</p>	添付資料 No.____
第 1 0 号 受液器に設ける液面計	可燃性ガス又は毒性ガスを冷媒ガスとする冷媒設備に係る受液器に設ける液面計には、丸形ガラス管液面計以外のものを使用します。	添付資料 No.____
第 1 1 号 液面計の破損及び破損による漏洩を防止するための措置	受液器にガラス管液面計を設ける場合には、当該ガラス管液面計にはその破損を防止するための措置を講じ、当該受液器（可燃性ガス又は毒性ガスを冷媒ガスとする冷媒設備に係るものに限る。）と当該ガラス管液面計とを接続する配管には、当該ガラス管液面計の破損による漏えいを防止するための措置を講じます。	添付資料 No.____
第 1 2 号 消火設備	可燃性ガスの製造施設には、その規模に応じて、適切な消火設備を適切な箇所に設けます。	添付資料 No.____
第 1 3 号 流出防止措置	毒性ガスを冷媒ガスとする冷媒設備に係る受液器であつて、その内容積が一万リットル以上のものの周囲には、液状の当該ガスが漏えいした場合にその流出を防止するための措置を講じます。	添付資料 No.____
第 1 4 号 防爆性能	可燃性ガス（アンモニアを除く。）を冷媒ガスとする冷媒設備に係る電気設備は、その設置場所及び当該ガスの種類に応じた防爆性能を有する構造のものとします。	添付資料 No.____
第 1 5 号 ガス漏洩検知警報設備	<p>可燃性ガス又は毒性ガスの製造施設には、当該施設から漏えいするガスが滞留するおそれのある場所に、当該ガスの漏えいを検知し、かつ、警報するための設備を設けます。</p> <p>ただし、吸収式アンモニア冷凍機に係る施設については、この限りではありません。</p>	添付資料 No.____
第 1 6 号 除害措置	<p>毒性ガスの製造設備には、当該ガスが漏えいしたときに安全に、かつ、速やかに除害するための措置を講じます。</p> <p>ただし、吸収式アンモニア冷凍機については、この限りではありません。</p>	添付資料 No.____
第 1 7 号 バルブ等の操作に係る適切な措置	製造設備に設けたバルブ又はコック（操作ボタン等により当該バルブ又はコックを開閉する場合にあつては、当該操作ボタン等とし、操作ボタン等を使用することなく自動制御で開閉されるバルブ又はコックを除く。以下同じ。）には、作業員が当該バルブ又はコックを適切に操作することができるような措置を講じます。	添付資料 No.____

冷凍保安規則第9条の技術上の基準に対応する事項

条 項	対 応 事 項	備 考
第1号 製造の方法	安全弁又は逃し弁の修理等のため特に必要な場合以外は、安全弁又は逃し弁に付帯して設けた止め弁は、常に全開にしておきます。	
第2号 設備の点検	高圧ガスの製造は、製造する高圧ガスの種類及び製造設備の態様に応じ、一日に一回以上当該製造設備の属する製造施設の異常の有無を点検し、異常のあるときは、当該設備の補修その他の危険を防止する措置を講じます。	
第3号 設備の修理等	冷媒設備の修理等及びその修理等をした後の高圧ガスの製造は、次に掲げる基準により保安上支障のない状態で行います。	
	イ 修理等をするときは、あらかじめ、修理等の作業計画及び当該作業の責任者を定め、修理等は、当該作業計画に従い、かつ、当該責任者の監視の下に行うこと又は異常があつたときに直ちにその旨を当該責任者に通報するための措置を講じて行います。	
	ロ 可燃性ガス又は毒性ガスを冷媒ガスとする冷媒設備の修理等をするときは、危険を防止するための措置を講じます。	
	ハ 冷媒設備を開放して修理等をするときは、当該冷媒設備のうち開放する部分に他の部分からガスが漏えいすることを防止するための措置を講じます。	
	ニ 修理等が終了したときは、当該冷媒設備が正常に作動することを確認した後でなければ製造を行いません。	
第4号 バルブの保護	製造設備に設けたバルブを操作する場合には、バルブの材質、構造及び状態を勘案して過大な力を加えないよう必要な措置を講じます。	